

# ANA VISION 2021

第76回 定時株主総会決議ご通知 第71期のご報告(2020年4月1日～2021年3月31日)

■2050年度までにCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロを実現します



東京都港区東新橋一丁目5番2号  
ANAホールディングス株式会社  
代表取締役社長 片野坂 真哉

## 第76回 定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
本日開催の当社第76回定時株主総会におきまして、下記の通り報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。  
敬具

### 記

#### 報告事項

1. 第71期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第71期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)計算書類報告の件  
本件は上記報告事項の内容を報告いたしました。

#### 決議事項

##### 第1号議案

##### 定款一部変更の件

本件は原案通り承認可決され、発行可能株式総数を5億1,000万株から10億2,000万株に改定いたしました。

##### 第2号議案

##### 取締役10名選任の件

本件は原案通り承認可決され、取締役に伊東 信一郎、片野坂 真哉、芝田 浩二、高田 直人、福澤 一郎、満倉 達彦、平子 裕志、山本 亜土、小林 いずみ、勝 栄二郎の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

##### 第3号議案

##### 監査役1名選任の件

本件は原案通り承認可決され、監査役に三浦 明彦氏が選任され、就任いたしました。

以上

当期の期末配当金につきましては、誠に申し訳ございませんが無配とさせていただきます。当社といたしましては、業績の早期回復に全力を尽くす所存でございます。

## 黒字化を目指すとともに、事業構造改革を着実に実行します



ANAホールディングス株式会社  
代表取締役社長

片野坂 真哉

2021年6月

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

はじめに、当社グループはコロナ禍による甚大な影響を受ける中でも、空港や機内等における感染防止に万全の対策を講じながら、安全を堅持し、全役職員が日々の業務に邁進しております。

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響により、国内線旅客事業の売上高が前期から70%、国際線旅客事業では同93%それぞれ減少しました。国際線貨物事業では貨物専用機等を活用し、旺盛な需要を取り込みましたが、旅客事業の減収を補うには至らず、売上高は前期から63%減少し7,286億円となりました。費用面では、5,900億円のコスト削減を行いました。航空機の大量退役等に伴う863億円の事業構造改革費用の計上もあり、親会社株主に帰属する当期純損失は4,046億円となりました。

依然として厳しい状況が続いていますが、日本でも欧米同様にワクチン接種の拡大に合わせて航空旅客需要は急速に回復していくものとみております。需要回復時において当社グループは即座に対応できる体制を整え、黒字化の実現を目指すとともに、昨年10月に発表した「新しいビジネス・モデルへの変革」で示した事業構造改革を着実に実行し、あらゆる環境の変化に対応できる強靱なエアライングループに転換してまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、当社グループへ変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 新型コロナウイルス感染症の甚大な影響を受け赤字決算に

### A 売上高、営業費用

新型コロナウイルス感染症の甚大な影響により売上高は7,286億円に減少。運航規模の抑制による変動費の削減に加え、人件費等の固定費を削減する等、5,900億円のコスト削減を実行し、営業費用を1兆1,934億円に抑制。

### B 営業損益、経常損益、特別損失、親会社株主に帰属する当期純損益

営業損失は4,647億円、経常損失は4,513億円、親会社株主に帰属する当期純損失は4,046億円に。大型機を中心とした航空機の大量退役等に伴う事業構造改革費用として863億円を特別損失に計上。

### C 資産

航空機売却の一方で、資金調達による現預金や有価証券(譲渡性預金)の増加により、前期末から6,477億円増加。

### D 負債、有利子負債残高

負債は借入金の増加のため、前期末から7,042億円増加。有利子負債は1兆6,554億円に増加。

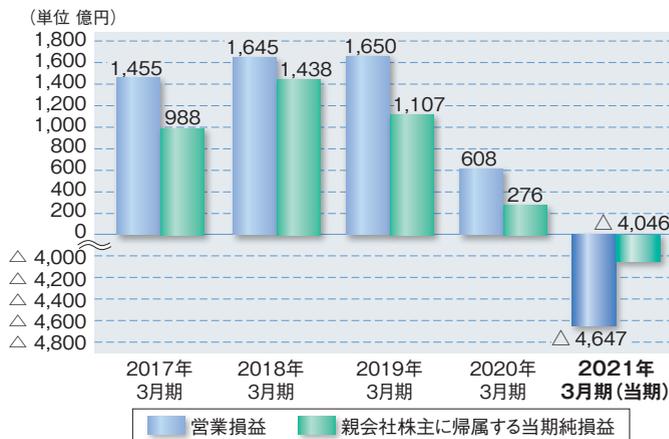
### E 自己資本、自己資本比率

増資により、資本金および資本準備金(資本剰余金)が合計で2,976億円増加した一方で、当期純損失の計上で利益剰余金が減少し、自己資本は1兆72億円に減少。自己資本比率は31.4%に。

### F 設備投資

航空機等の設備投資の抑制により、1,567億円に減少。

## ● 営業損益、親会社株主に帰属する当期純損益



## ● 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位: 億円)	前期	当期	増減	前期比増減率(%)
<b>【連結損益計算書】</b>				
A 売上高	19,742	7,286	△ 12,455	△ 63.1
営業費用	19,134	11,934	△ 7,199	△ 37.6
営業損益	608	△ 4,647	△ 5,255	—
営業外収益	186	607	420	225.3
営業外費用	201	472	271	135.2
経常損益	593	△ 4,513	△ 5,107	—
B 特別利益	192	52	△ 140	△ 72.9
特別損失	271	992	721	266.0
税金等調整前当期純損益	515	△ 5,453	△ 5,968	—
法人税等	255	△ 1,376	△ 1,632	—
当期純損益	259	△ 4,076	△ 4,336	—
非支配株主に帰属する当期純損益	△ 17	△ 30	△ 13	—
親会社株主に帰属する当期純損益	276	△ 4,046	△ 4,322	—
(EBITDA)※1	(2,365)	(△2,884)	(△5,249)	(—)
<b>【連結包括利益計算書】</b>				
当期純損益	259	△ 4,076	△ 4,336	—
その他の包括損益	△ 406	544	951	—
包括損益	△ 147	△ 3,532	△ 3,384	—

※1 EBITDA=営業損益+減価償却費

※金額は表示単位未満の端数を切り捨てています。  
 ※前期は2019年4月1日～2020年3月31日、  
 当期は2020年4月1日～2021年3月31日です。  
 ※前期末は2020年3月31日現在、当期末は2021年3月31日現在です。

## ● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 億円)	前期	当期	増減	前期比増減率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301	△ 2,704	△ 4,006	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,302	△ 5,957	△ 3,655	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	238	10,981	10,742	4,500.8
現金及び現金同等物期末残高	1,359	3,703	2,343	172.4
減価償却費	1,757	1,763	6	0.3
F 設備投資(固定資産のみ)	3,513	1,567	△ 1,946	△ 55.4

## ● 連結貸借対照表

(単位: 億円)	前期末	当期末	増減
<b>資産の部</b>			
流動資産	5,711	12,263	6,551
現金及び預金	1,094	4,647	3,552
受取手形及び営業未収入金	988	1,039	50
有価証券	1,292	5,009	3,717
貯蔵品	538	272	△ 265
その他	1,798	1,294	△ 504
固定資産	19,881	19,795	△ 86
有形固定資産	15,803	14,463	△ 1,340
建物及び構築物	1,279	1,160	△ 119
航空機	11,575	10,262	△ 1,313
土地	538	487	△ 51
建設仮勘定	1,800	1,983	183
その他	608	569	△ 39
無形固定資産	1,255	1,101	△ 153
投資その他の資産	2,823	4,230	1,406
投資有価証券	1,456	1,592	136
繰延税金資産	998	2,196	1,197
その他	368	441	72
繰延資産	8	20	12
C 資産合計	25,601	32,078	6,477

## ● 総資産、自己資本※2、自己資本比率



	前期末	当期末	増減※5
<b>負債の部</b>			
流動負債	5,305	5,034	△ 271
営業未払金	1,858	1,615	△ 243
1年内返済予定の長期借入金	840	694	△ 146
1年内償還予定の社債	200	0	△ 200
その他	2,405	2,724	318
固定負債	9,607	16,921	7,314
社債	3,050	3,050	0
長期借入金	4,169	11,682	7,513
退職給付に係る負債	1,633	1,608	△ 24
その他	754	580	△ 174
負債合計	14,912	21,955	7,042
D (有利子負債残高)※3	(8,428)	(16,554)	(8,125)
(D/Eレシオ(倍))※4	(0.8)	(1.6)	(0.8)
<b>純資産の部</b>			
株主資本	10,686	9,606	△ 1,079
資本金	3,187	4,676	1,488
資本剰余金	2,584	4,073	1,488
利益剰余金	5,508	1,451	△ 4,057
自己株式	△ 594	△ 593	1
その他の包括利益累計額	△ 76	465	541
その他有価証券評価差額金	221	384	163
繰延ヘッジ損益	△ 145	216	362
その他	△ 151	△ 135	15
非支配株主持分	78	50	△ 27
純資産合計	10,688	10,123	△ 565
E (自己資本)※2	(10,610)	(10,072)	(△ 537)
(自己資本比率(%))	(41.4)	(31.4)	(△10.0)
負債純資産合計	25,601	32,078	6,477

※2 自己資本は純資産合計から非支配株主持分を控除しています。  
 ※3 有利子負債残高にはオフバランスリース負債は含んでいません。  
 ※4 D/Eレシオ=有利子負債残高÷自己資本  
 ※5 自己資本比率はポイントです。

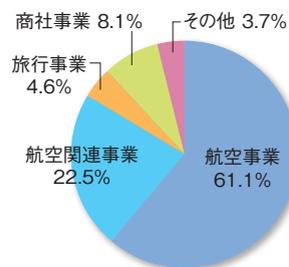
### 連結対象会社の状況(2021年3月31日現在)

・連結子会社 56社(6社減)  
 ・持分法適用会社 14社(2社減)

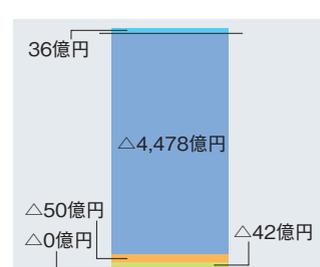
# セグメント別の概況

2020年4月1日～2021年3月31日

## 売上高構成比



## 営業損益

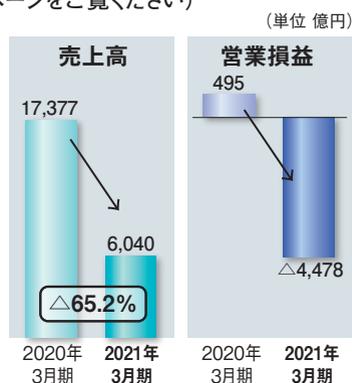


航空事業 航空関連事業 旅行事業 商社事業 その他

## 売上高と営業損益

### 航空事業 (詳細は右ページをご覧ください)

- 新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響で、旅客需要が著しく減退し、減収。
- 運航規模を大幅に抑制し費用を削減した他、人件費を削減するも営業損失を計上。
- 英国スカイトラックス社が衛生・清潔の取り組みの最高評価「5スター」に認定。



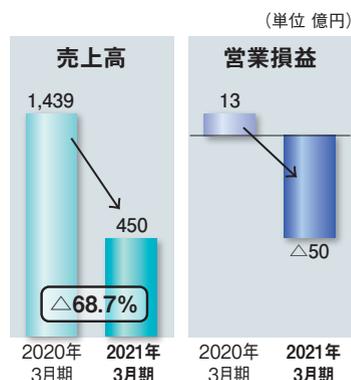
### 航空関連事業

- 航空各社の運休・減便により、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務や機内食関連業務の受託が減少し、減収・減益に。
- 12月より国際線エコノミークラスの機内食等のインターネット販売を開始。



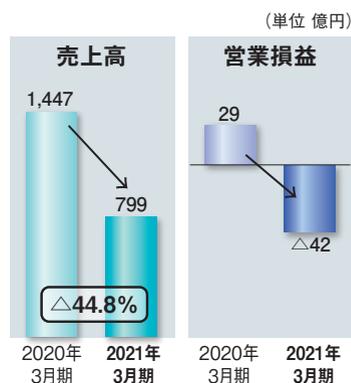
### 旅行事業

- 海外旅行は主催する全ツアーの催行を中止。「Go To トラベルキャンペーン」で国内旅行の取扱高が一時的に増加するも、大幅な減収で営業損失を計上。
- 「ANAトラベラーズ オンラインツアー」やエアバスA380型機を活用した国内遊覧飛行等を実施。



### 商社事業

- リテール部門は空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や空港物販店「ANA FESTA」等が大きな影響を受け減収。
- 生活産業部門も機内で提供する飲料・食品等の取り扱いが大幅に減少。
- 減収幅が大きく、営業損失を計上。



### その他\*

- 不動産関連事業の収入が堅調。一方で受付管理業務の受託や講師派遣等の依頼が減少し減収となり、営業損失を計上。



\*不動産・ビルメンテナンス、航空保安警備、人材・ビジネスサポート、シンクタンク等の事業で構成。

※決算に関する資料は当社ホームページでもご覧いただけます。  
<https://www.ana.co.jp/group/investors/>

ANAホールディングス 株主・投資家情報 検索

## LCC

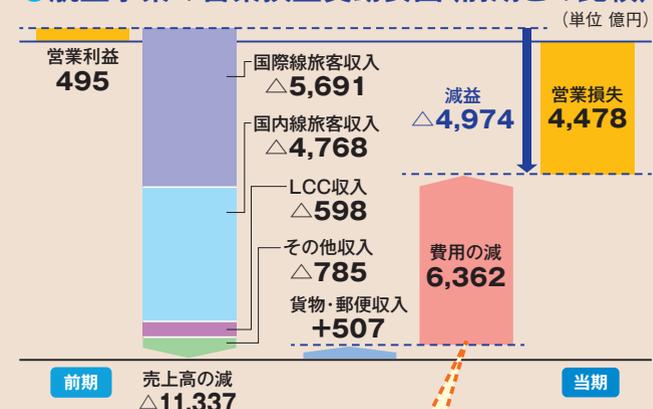
- 国内線の運航規模を需要動向に合わせて調整した他、成田―釧路線、新千歳―那覇線等、新たに10路線を開設。
- 旅客数の大幅な減少に伴い収入も大幅減に。

	前期	当期	増減率(%)
LCC収入 (億円)	819	220	△ 73.1
旅客数 (万人)	728	208	△ 71.4
座席キロ*1 (億席キロ)	110	49	△ 55.5
旅客キロ*2 (億人キロ)	92	24	△ 73.9
利用率*3 (%)	83.1	48.7	△ 34.4

## 航空事業のその他

- 収入\*5は1,472億円となり、前期から34.8%減少。

## 航空事業の営業損益変動要因(前期との比較)



費用減の要因

・燃油費・燃料税	2,048億円
・空港使用料等の運航変動費用	1,085億円
・販売手数料、機内サービス費、地上サービス費の収入変動費用	1,052億円
・整備費、人件費、外部委託費等	2,177億円 (コスト削減施策の効果を含む)

運航規模抑制による変動費減

※1 座席キロ=有効座席数(席)×各区間距離(キロメートル)  
 ※2 旅客キロ=旅客数(人)×各区間距離(キロメートル)  
 ※3 利用率=旅客キロ÷座席キロ  
 ※4 貨物・郵便トンキロ=貨物・郵便輸送重量(トン)×各区間距離(キロメートル)  
 ※5 マイレージ付帯収入、機内販売収入、受託整備収入等です。

## 航空事業

### 国際線旅客

- 世界各国の入国規制により旅客数・収入共に大幅に減少。
- 貨物需要も念頭に成田―深圳線を開設した他、羽田―サンフランシスコ線の運航開始。

	前期	当期	増減率(%)
旅客収入 (億円)	6,139	447	△ 92.7
旅客数 (万人)	941	42	△ 95.5
座席キロ*1 (億席キロ)	688	144	△ 79.0
旅客キロ*2 (億人キロ)	502	28	△ 94.3
利用率*3 (%)	72.9	19.6	△ 53.3

### 国内線旅客

- 新型コロナウイルス感染者数の動向に連動して需要が変動。旅客数・収入共に大幅に減少。
- 変更手数料不要の「あんしん変更キャンペーン」実施。

	前期	当期	増減率(%)
旅客収入 (億円)	6,799	2,031	△ 70.1
旅客数 (万人)	4,291	1,266	△ 70.5
座席キロ*1 (億席キロ)	585	268	△ 54.1
旅客キロ*2 (億人キロ)	395	115	△ 70.7
利用率*3 (%)	67.5	43.0	△ 24.5

### 貨物・郵便

- 国際線旅客便の運休に伴う貨物搭載スペースの不足に臨時便を大幅に増やして対応し、過去最高の収入を達成。
- 2月よりファイザー社製の新型コロナワクチン輸送開始。

国際線貨物・郵便	前期	当期	増減率(%)
貨物・郵便収入 (億円)	1,074	1,634	52.1
貨物・郵便輸送重量 (千トン)	888	688	△ 24.8
貨物・郵便トンキロ*4 (百万tk)	4,342	3,323	△ 23.5
国内線貨物・郵便	前期	当期	増減率(%)
貨物・郵便収入 (億円)	286	234	△ 18.3
貨物・郵便輸送重量 (千トン)	402	241	△ 40.0
貨物・郵便トンキロ*4 (百万tk)	416	263	△ 36.6

# 2022年3月期の見通し

※金額は、表示単位未満の端数を切り捨てています。

## 段階的に回復する旅客需要を確実に捉え、黒字転換へ

### ■国際線旅客事業

- 需要見通し：2021年度第2四半期から需要回復の兆候。以降、回復基調が継続し、2023年度末にコロナ前の水準に回復
- 需要を積極的に取り込むため、機動的に運航便を再開

### ■国内線旅客事業

- 需要見通し：2021年度第2四半期から需要回復へ。同第3四半期以降にコロナ前の9割、同第4四半期末にはコロナ前の水準に回復
- 需要を積極的に取り込むため、機動的に運航便を再開

### ■貨物・郵便事業

- 旅客便運休・減便に伴う貨物搭載スペース不足に対応
- 貨物専用機の運航を成田発着路線に集中
- 大型貨物専用機(ボーイング777F型機)の就航都市拡大

### ■LCC事業

- 需要動向に応じて、運航規模を調整
- 国内線の新規路線開設や一部路線での増便
- 需要回復期に積極的にネットワークを拡充

### ■コストマネジメント

- 需要動向に応じて運航規模を設定し、変動費を抑制
- 固定費を中心として変動費を含めた3,000億円のコスト削減策を実施
  - ①公租公課の減免(空港使用料、航空機燃料税等)
  - ②保有機材数の削減による効果(減価償却費、整備費)
  - ③賃金と雇用に関する施策の深掘り(人件費)
  - ④オペレーションコストの削減(外部委託費、整備費等)
  - ⑤調達コスト改革・施設関連
  - ⑥緊急コスト対策の継続・深掘り

## ●2022年3月期 連結業績見通し

(単位 億円)

	前期実績 (2021年3月期)	当期の見通し (2022年3月期)	増減
売上高	7,286	13,800	6,513
営業損益	△ 4,647	280	4,927
経常損益	△ 4,513	50	4,563
親会社株主に帰属する当期純損益	△ 4,046	35	4,081
1株当たり配当額(円)	—	—	—

## Q & A

### 復配の予定はどうなっていますか。

欧米と同様に国内でのワクチン接種が進めば航空旅客需要は回復していくものと考えており、上記の通り、2022年3月期は営業黒字に転換する見通しを持っています。株主の皆様への還元は当社の最重要課題の一つではありますが、事業構造改革を推進しつつ安定的に成長していくためには、当面、財務体質の維持・強化を優先せざるを得ません。何とぞご理解のほどお願い申し上げます。

## ●エアバスA380-800 (2機)

全幅79.8m・全長72.7m・全高24.1m  
航続距離13,330km  
座席数520席



## ●ボーイング777-300 (30機)

全幅60.9m (-300ER 64.8m)・全長73.9m・全高18.5m  
航続距離3,800km (-300ER 14,900km)  
座席数514席 (-300ER 212席/250席/264席)



## ●ボーイング777-200 (14機)

全幅60.9m・全長63.7m・全高18.5m  
航続距離3,300km/3,800km (-200ER 14,500km)  
座席数405席 (-200ER 392席/405席)



## ●ボーイング787-10 (2機)

全幅60.1m・全長68.3m・全高17.0m  
航続距離11,600km  
座席数294席



## ●ボーイング787-9 (36機)

全幅60.1m・全長62.8m・全高17.0m  
航続距離10,690km (14,960km/14,200km)  
座席数395席 (215席/246席)



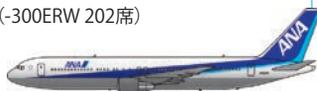
## ●ボーイング787-8 (36機)

全幅60.1m・全長56.7m・全高16.9m  
航続距離4,890km (14,800km/14,740km/12,020km)  
座席数335席 (169席/184席/240席)



## ●ボーイング767-300 (21機)

全幅47.6m (-300ERW 50.9m)・全長54.9m・全高15.9m  
航続距離3,370km (-300ER 10,820km/10,030km)  
座席数270席 (-300ERW 202席)



## ●エアバスA321ceo (4機)/neo (17機)

全幅35.8m・全長44.5m・全高11.8m  
航続距離3,090km (neo 5,130km)  
座席数194席 (neo 194席)



## ●エアバスA320-200 (3機)/neo (11機)

全幅35.8m・全長37.6m・全高11.8m  
航続距離3,180km (neo 5,790km)  
座席数180席 (neo 146席)



## ●ボーイング737-800 (39機)

全幅35.8m・全長39.5m・全高12.5m  
航続距離3,900km  
座席数166席



## ●ボーイング737-700 (5機)

全幅35.8m・全長33.6m・全高12.5m  
航続距離4,900km  
座席数120席



## ●デ・ハビランド・カナダ DASH8-400 (24機)

全幅28.4m・全長32.8m・全高8.3m  
航続距離2,020km  
座席数74席



## ●ボーイング777F (2機) (貨物専用機)

全幅64.8m・全長63.7m・全高18.6m  
航続距離(最大積載時)9,100km



## ●ボーイング767-300F/300BCF (9機) (貨物専用機)

全幅47.6m (-300F/BCF)/50.9m (-300FW)・  
全長54.9m・全高15.9m  
航続距離(最大積載時)5,970km (-300F)/  
5,750km (-300BCF)/6,180km (-300FW)



## ANAグループの航空機 293機

※ほかに、当社が所有および賃借している航空機でグループ外へ賃借している航空機が17機あります。

※航続距離は最新の性能データによるものです。

## Peach ●エアバスA320-200型機 (35機)/neo (3機)

全幅34.1m (neo 35.8m)  
全長37.6m  
全高11.8m (neo 12.1m)  
航続距離6,100km (neo 6,300km)  
座席数180席 (neo 188席)



## 2050年度までにCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロを実現します

ANAグループは4月26日、長期環境目標を刷新し、「2050年度までに航空機の運航におけるCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロを実現する」と発表しました。どのようにして実現するのか、その道筋について宮田千夏子執行役員サステナビリティ推進部長に聞きました。



宮田千夏子 執行役員 サステナビリティ推進部長

### —ANAグループは長期環境目標を見直しましたね

宮田：ANAグループではこれまで、「2050年に航空機の運航で発生するCO<sub>2</sub>排出量を2005年比で50%削減する」という長期目標を設定し、その実現に向けて努力してきました。このたび日本政府が新たに示した温室効果ガス削減目標に対応するため、「2050年度までに航空機の運航におけるCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロを実現する」という目標に刷新しました。

②運航・整備面の工夫③代替航空燃料の導入④排出権取引制度の活用—の4つがあります。これまでは①については「省燃費機材への更新」を、②については「航空機の飛行方法の工夫」や「エンジンの定期的な洗浄」等を行い、着実に成果を上げてきました。さらに削減を加速するために、より大きな効果が見込める③の代替航空燃料の導入にも取り組んでいます。

### —CO<sub>2</sub>排出量をどのようにゼロにするのですか

宮田：CO<sub>2</sub>排出量の削減方法には、①航空機の技術革新

### ANAグループの中長期環境目標

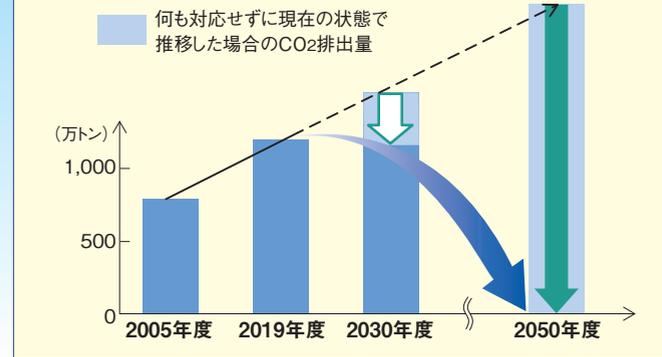
	テーマ	2030年 中期環境目標	2050年 長期環境目標
1	航空機の運航で発生するCO <sub>2</sub> 排出量	2019年度排出量以下(実質)	実質ゼロ(目標更新)
2	航空機の運航以外で発生するCO <sub>2</sub> 排出量	2019年度比33%以上削減	実質ゼロ
3	資源類の廃棄	2019年度比70%以上削減	ゼロ
4	機内食等の食品廃棄率	3.8%以下に低減(2019年度4.6%)	2.3%以下に低減(2019年度比50%低減)

### —具体的に教えてください

宮田：具体的には代替航空燃料のSAF<sup>注1</sup>の活用です。90%以上のCO<sub>2</sub>削減が可能なSAFも開発されており、各国で商用化を実現したものもあります。ANAは2019年10月に米国のランザテック社から、2020年11月にはフィンランドのネステ社から調達したSAFを搭載して運航しました。しかし、SAFの生産量は全世界の航空運送の0.1%にも満たず、SAFをCO<sub>2</sub>排出量削減の中心とするには、その安定供給と価格の低下が必要です。

ANAグループは、国産SAFの育成と量産体制の構築が課題と考え、ユーグレナ社やその関係各所と連携して国産SAFの製造・開発を支援しています。また、海外のように補助金の仕組みを構築できないか等も検討しています。SAFを導入し、CO<sub>2</sub>削減策を講じてゼロにできない場合は、排出権取引制度<sup>注2</sup>を活用して「実質ゼロ」を実現します。

### 2050年度までのCO<sub>2</sub>排出量削減達成イメージ



注1：Sustainable Aviation Fuelの略。バイオ燃料をはじめとした、原材料の生産・収集から燃焼までの過程で、CO<sub>2</sub>の排出量が少ない持続可能な供給源から製造されるジェット燃料のこと。

注2：航空業界以外の業種で削減できたCO<sub>2</sub>の排出枠を購入することでCO<sub>2</sub>排出量を削減したとみなす仕組みのこと。

### —CO<sub>2</sub>の排出量を削減するために、運航便数を減らすこともあるのでしょうか

宮田：私たちには人とモノを運んで経済を活性化し、人と人の思いをつないで未来をつくるというミッションがあります。CO<sub>2</sub>を削減するために航空機を飛ばさないというのではなく、SAF等の新しい技術を導入して航空業界自体が、エコフレンドリーで気候変動に対応できるようになることが重要だと考えています。引き続き航空という輸送手段自体をもっとエコなものにしていく観点でCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいきます。



2020年11月6日、SAFを給油するANA羽田発サンフランシスコ行き108便

### ANAホールディングス

#### ●ドローン物流サービスを展開へ

ANAホールディングスは固定翼型VTOLドローンを開発するウイングコプター社と4月15日、医薬品および日用品等のドローン配送事業化に向けた業務提携契約を締結しました。3月には長崎県の福江島—久賀島間で、医薬品や血液検体の配送実証を行いました。2022年度から国内の離島や山間地域でドローン物流サービスを展開していきます。



ドローン物流サービス(イメージ)

#### サステナビリティ・リンク・ボンドを発行

2018年発行のグリーンボンド、2019年発行のソーシャルボンドに続き、ANAホールディングスは6月8日、サステナビリティ・リンク・ボンドを発行しました。「環境」「人権」「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)」「地域創生」への取り組みの達成状況に対する外部機関の評価を生かし、ESG経営の推進レベルを向上させていきます。

#### サステナビリティ・リンク・ボンドの概要

発行年限	5年
発行額	200億円
発行日	2021年6月8日

# タイムテーブルのご利用に感謝を込めて

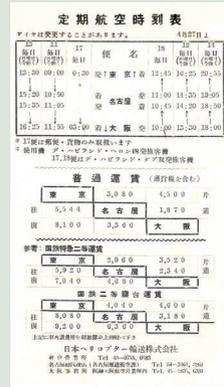
創業以来ご利用いただいた印刷版の時刻表(タイムテーブル)の製作長い間のご利用ありがとうございました。発行したものの中から思い

を2021年1月31日をもって終了しました。出に残る表紙をご紹介します。

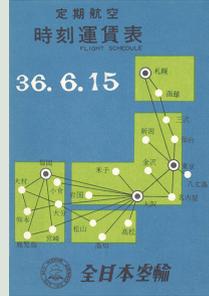
**特設コーナーのご案内**

タイムテーブルを掲載した特設コーナーを、当社ホームページの「ANA VISION (株主通信)」第71期のご報告でご覧いただけます。  
[特設コーナーはこちらをクリック](#)

## 創業時からジェット化の時代



【1954年4月27日号】



【1961年6月15日号】



【1962年4月-5月号】



【1964年3月号】



【1964年10月号】

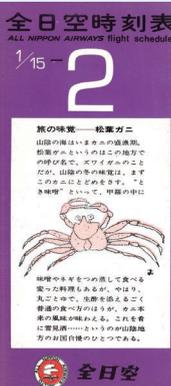
## おおば比呂司氏が描いた就航地の名産品や祭りのイラストを掲載



【1967年5月号】



【1967年7月-8月号】



【1969年1月-2月号】



【1971年8月号】



【1972年8月号】

## 航空機やキャンペーン等を紹介



【1983年7月号】



【1999年10月号】



【1999年11月号】



【2004年10月号】



【2008年10月号】



【2010年9月号】



【2011年10月号】



【2019年3月-6月号】



【2020年12月-2021年1月号】

## おおば比呂司氏のイラストを掲載した正方形のタイムテーブル



【1973年5月号】



【1975年3月号】



【1977年9月号】



【1979年1月号】



【1980年5月号】



【1980年10月号】



【1981年12月号】



【1983年2月号】

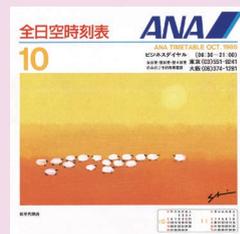
## 葉祥明氏のイラストを掲載



【1984年7月号】



【1985年4月号】



【1986年10月号】



【1995年2月-3月号】

# ANAの株主優待サービス

ANAホールディングス株式会社では、ご所有株式数に応じて、「国内線ご搭乗優待」「ANAグループ優待券」の株主優待サービスを実施しております。

## 株主優待発行基準について

発行基準日※1	発送時期	国内線ご搭乗優待	ANAグループご優待
3月31日	5月中旬	<b>株主優待番号 ご案内書</b> 有効期間6/1～翌年5/31※2	ANAグループ優待券 上期分 有効期間6/1～11/30
9月30日	11月中旬	<b>株主優待番号 ご案内書</b> 有効期間12/1～翌年11/30※3	ANAグループ優待券 下期分 有効期間12/1～翌年5/31

※1 株主優待発行基準日

※2 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特別対応として、2020年6月1日から2021年5月31日まで有効な株主優待番号ご案内書につきましては、有効期間を2021年11月30日まで延長しております。

※3 ※2同様、2020年12月1日から2021年11月30日まで有効な株主優待番号ご案内書につきましては、有効期間を2022年5月31日まで延長しております。

●2021年11月中旬発送分は、2021年9月28日(火)が権利付最終日となります。

## 国内線ご搭乗優待

100株以上ご所有の株主様に、ANAの国内線全路線でご利用になれる**株主優待番号ご案内書**をご**所有株式数**に応じて発行いたします。

ご案内書記載の株主優待番号1つにつき、ANAの国内線全路線の片道1区間が、「株主優待割引運賃」(ANA FLEX-D運賃の50%割引、小児※4の場合は小児運賃の50%割引)でご利用になれます。

●ご予約・空席状況・運賃等に関しては、予約・案内センターまたは、ANAウェブサイトにてご照会ください。

※4 搭乗日の年齢が満3～11歳のお子様を対象です。



ご使用方法やご搭乗優待の配布枚数はこちらからご覧ください。

ANAホールディングス  → 株主・投資家情報 → 株式情報  
→ 株主優待のご案内

## ANAグループ優待券(共通)

100株以上ご所有の株主様に、ANAグループ優待券を、お一人様1冊発行いたします。



## IHG・ANA・ホテルズグループジャパンのご優待

●ご宿泊料金(ベストフレキシブル料金〈室料のみ〉※5の20%割引)

●レストラン・バーご飲食代(10%割引)

※5 ご予約日やご滞在の日程によって料金変動するお得な宿泊料金です。

## 国内・海外旅行パッケージツアー商品のご優待

●国内ツアー・海外ツアー  
(5%割引)

ANA Traveler's

## 空港内売店・免税店のご優待

(10%割引)



ANA FESTA



ANA DUTY FREE SHOP

## 株主様限定 通信販売

下記その他、お薦め商品を株主の皆様に特別価格にてご提供しております。詳しくは、2021年上期分の「ANAグループ優待券」をご覧ください。



モデルプレーン



赤ワイン



ソフト揚げもち



メイクボックス

## ゴルフプレー料金のご優待

●「武蔵の杜<sup>もり</sup>カントリークラブ」(埼玉)

●「早来<sup>はやきた</sup>カントリー倶楽部」(北海道)



武蔵の杜カントリークラブ

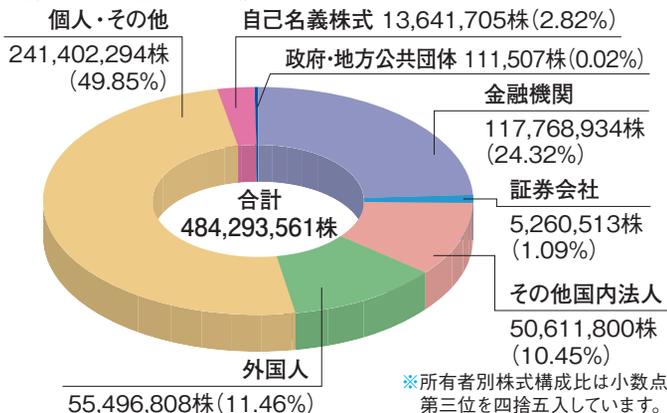
\*ここに記載した「ANAグループ優待券」の内容は2021年上期発行のものであり、今後変更になる場合がございます。

## 株式の状況

2021年3月31日現在

発行可能株式総数	5億1,000万株 (2021年6月29日に10億2,000万株に変更)
発行済株式総数	4億8,429万3,561株
株主数	672,978名(2020年9月末より111,401名増)
資本金	4,676億195万4,660円

## ●所有者別株式の状況\*



## 役員

2021年6月29日現在

取締役会長	伊東 信一郎
代表取締役社長	片野坂 真哉
代表取締役 専務執行役員	芝田 浩二
取締役 専務執行役員	高田 直人 福澤 一郎 満倉 達彦
取締役	平子 裕志 山本 亜土(社外取締役) 小林 いずみ(社外取締役) 勝 栄二郎(社外取締役)
常勤監査役	加納 望(社外監査役) 長峯 豊之 三浦 明彦
監査役	松尾 新吾(社外監査役) 小川 英治(社外監査役)
上席執行役員	井上 慎一 志岐 隆史 高橋 誠一 直木 敬陽
執行役員	宮田 千夏子 中堀 公博 石井 智二 荒牧 秀知 種家 純 塩見 敦与 高柳 直明

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
■ 定時株主総会	毎年4月1日から3カ月以内に開催
■ 基準日	定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日 期末配当金受領確定日 毎年3月31日 ※中間配当金制度は採用していません。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 株主優待割当確定日 毎年3月31日および9月30日
■ 単元株式数	100株
■ 公告の方法	当社のホームページに掲載します。 <input type="button" value="ANAホールディングス"/> <input type="button" value="検索"/> ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。
■ 証券コード	9202

■ 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
■ 株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
■ 郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
■ 電話照会先(通話料無料)	0120-782-031 (平日9:00~17:00/土・日・祝 12/31~1/3休)
■ 三井住友信託銀行ホームページ	<input type="button" value="三井住友信託銀行証券代行部"/> <input type="button" value="検索"/>

### 【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、お取引の証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

